

政策ハイライト

G7 各国におけるリモートワークの実施状況と地域の実情に応じた政策

経済協力開発機構（OECD）について

OECD は、グローバル化に伴う経済・社会・環境面の問題に各国政府が協働して取り組む独自の国際機関である。また、コーポレート・ガバナンスや情報経済、高齢化の問題といった新たな動向や懸念に対する理解を深め、各国政府がそれに対応できるようにするための取組の中心でもある。OECD は、各国政府が政策経験を比較し、共通の問題に対する答えを模索し、優良事例を特定し、国内外の政策の調整に取り組むことを可能にする環境を提供している。

起業・中小企業・地域・都市局（CFE）について

起業・中小企業・地域・都市局は、国・地域・地方の政府が起業家や中小企業の可能性を引き出し、包摂的で持続可能な地域・都市を促進し、地方における雇用の創出を促すとともに、健全な観光政策を実施するための支援を行っている。

本政策ハイライトについて

レポート「G7 各国におけるリモートワークの実施状況と地域の実情に応じた政策」は、「ニューノーマル」となるであろう事態により良く備えるための短期的・長期的な政策の立案に向け、各地域が指南とすべき政策上の留意点を多数提示している。本文書には、そのハイライトを転載している。作成にあたっては、日本国国土交通省にお力添えをいただいた。レポートの全体は <https://www.oecd.org/regional/rural-development/>より入手可能である。

はじめに：地域の実情に応じた政策への COVID-19 の影響

新型コロナウイルス（COVID-19）は、働き方や社会的交流のデジタル化を加速させている。パンデミックを抑制するための世界的なロックダウン（都市封鎖）により、企業や労働者は日常の様々な業務をバーチャルで行うことを余儀なくされ、その結果リモートワークの実施も加速している。おそらくこれはパンデミックの終了後も継続するだろう。国や地方の政府は、リモートワークの実施を検討している労働者や企業のための適切な環境のサポートや、あらゆる地域における生活の質の向上において重要な役割を果たしうる。

移動に伴う温室効果ガスの排出削減や柔軟な働き方の拡大、企業のコスト削減など、リモートワークがわれわれの生活に多大な利益をもたらすことは既に明らかになっている。しかし、誰もがバーチャルな交流の恩恵を受けられているわけではない。それは場所や労働者、企業によって、デジタル・インフラやデジタル・スキルには格差が存在するからである。ハイブリッドなリモートワークは、今回のパンデミックのレガシーの一つとして残り、おそらくはテクノロジーの進歩や投資によりさらに加速される。各国政府はこの転換を促し、実現しなければならない。

過去数十年間、地方は都市に比べて生活水準の伸び悩みや少子高齢化の加速に直面しており、都市と地方の格差拡大に拍車をかけている。リモートワークは大都市以外の地方にとって、手頃な価格の住宅や安価な生活費、より快適な環境により新たな住民を引き寄せ、経済活動を促し、コミュニティを再生させることで、こうした構造的な傾向を緩和又は逆転させるための新たなチャンスとなる。同様に、企業に対しては、本社の一部又は全部の縮小又は移転といったオフィス戦略の変更を促す可能性がある。

都市もまた、この流れに乗り、積極的に適合していくだろう。都市は今後も集積の経済に関連した利益により、多数の労働者や企業を引き寄せ続けると考えられることなどから、都市からの大規模な移動は起こらないと予想される。しかし、ハイブリッドなリモートワークは、オフィススペースや公共交通、地方のサービスやインフラなどに空間的な影響を及ぼすだろう。したがって、国の政策は、労働者や企業の誘致という地域間の競争がウィン・ウィンなものとなるよう導く役割を有している。

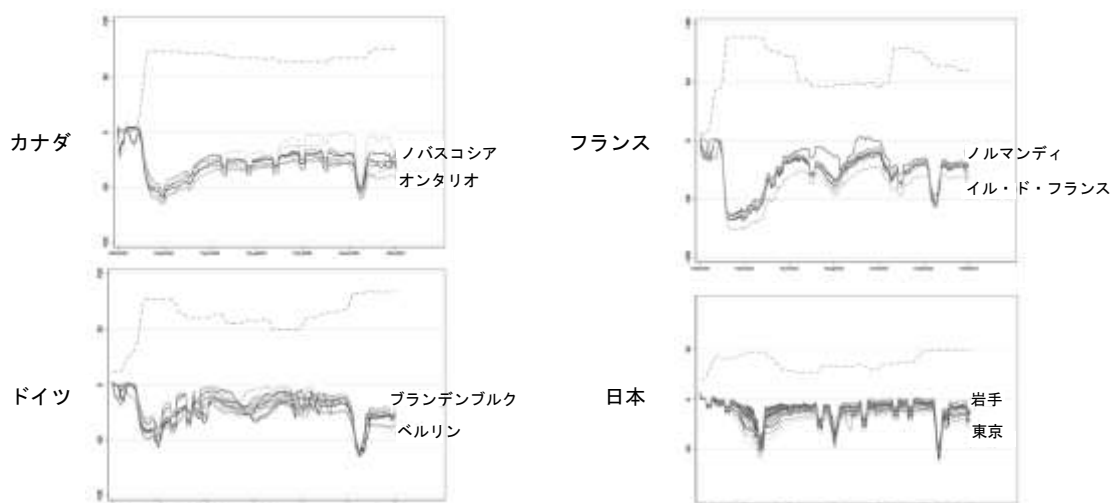
本レポートは、「ニューノーマル」に備えるための短期的・長期的な政策の立案に向け、各地域が指南とすべき政策上の留意点を多数提示している。本レポートは地方のリアルタイムのデータや国による統計調査を利用し、あらゆる種類の労働者・地域について、人々の移動パターンの変化やリモートワーク実施の決定要因を分析している。また、コロナ後の居住パターンに関する様々なシナリオを特定し、働き方の変化がインフラや医療、環境といった様々な政策分野において、地域の発展にどのような影響を及ぼすかを明らかにしている。

コロナ禍における移動パターンの概観

COVID-19 に伴うロックダウン措置が人々の日常の移動に及ぼした影響を把握することで、様々な地域の人々や企業の居住地・立地に関する決断に現れている傾向が一時的なものなのか、それともより恒久的なものなのかを確認することができる。Mapbox や Google モビリティといったリアルタイムのデータにより、パンデミック初期の地域・地方レベルでの人々の移動やその経時的な変化の度合いを追跡することができる。

2020 年から 2021 年初頭の日々の移動パターンに焦点をあてたデータや分析からは、パンデミックが移動に持続的な影響を及ぼしていたことが明らかである（ただし、2020 年の夏の期間における影響は若干小さい）。通勤者の移動パターンを見ると、影響は、第一波及び第二波の期間は東京やイル・ド・フランスといった大都市を擁する地域で大きかった。これらの地域の移動の水準は、パンデミック以前には非常に高かった（図 1）¹。

図 1. G7 諸国（一部）の地域レベル（TL）2 の地域における職場への移動とロックダウンの厳格度



注：移動率は、TL2 地域における通勤のための移動の（2020 年 1 月 3 日から 2 月 3 日の間の対応する曜日の中央値からの）変化率を示している。厳格度指数（破線）は、（主として）人々の行動を規制する「ロックダウン式」の政策の厳格度とほぼ同じである。

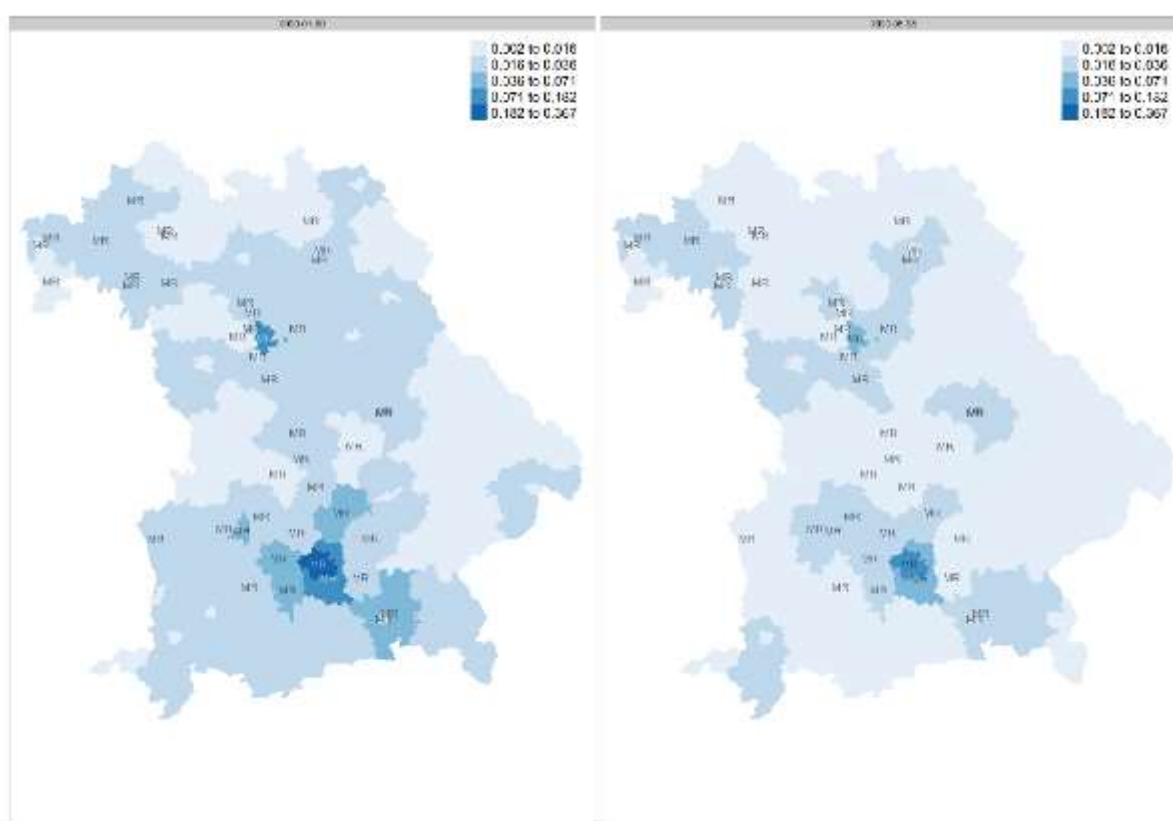
出典：Google LLC（2021^[3]）及び Hale, T., S. Webster, A. Petherick, T. Phillips, and B. Kira（2020a^[4]）に基づき筆者作成。

¹ Google のデータが示しているとおり、これは主に通勤に伴う移動の減少に関係している。

とはいえ、有効な Mapbox のモビリティデータによると、米国の地方やドイツの非都市圏については、都市での活動の減少に伴い地方での活動が明らかに増加したことを裏付ける証拠はほとんどない。データからはむしろ、2021年2月時点の移動の水準は依然として各地で通常よりもはるかに低く、また、地方と都市の移動の推移はほぼ相関関係にあり、相補的なものではなかったことが示されている。

例えば、バイエルン州やノルトライン・ヴェストファーレン州のルール渓谷（ドイツ）においては、第一波時期におけるミュンヘンやデュッセルドルフといった大都市圏での活動の減少と、周辺の非大都市圏の大規模な産業クラスターでの活動の減少が同時に起こっていることが示されている（図 2）。大都市から遠く離れた非都市圏における移動の水準は、第一波の前後で低かった。

図 2. バイエルン州（ドイツ）の TL3 地域の活動指数（2020年1月及び5月）



注：「M」は都市圏を示す。記号のついていない地域は非都市圏である。

出典：Mapbox（2021_[8]）に基づき筆者作成。

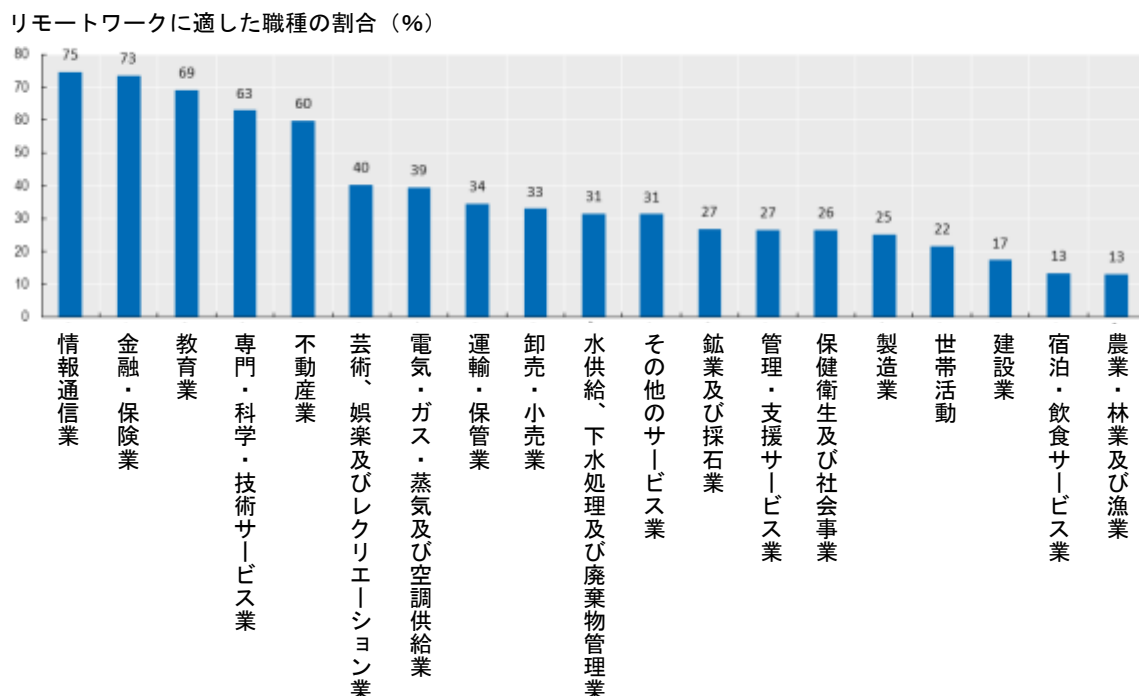
また、各国内の移動の傾向や地域による違いは、ロックダウン政策のみが原因であるとは考えられない。エビデンスによると、各国内の第一波時期における地域による移動水準の高低は、第二波時期も含めた通年で比較的一定であった。つまり、少なくともパンデミックが引き続き拡大する中では、政策の違いよりも構造的な要因のほうが移動水準 [の高低に] 及ぼす影響が強いということである。

リモートワーク実施の決定要因 (地域別)

リモートワークが可能か否かは、業種や職種によって大きく異なる。また、地域ごとに特化している経済活動が異なる傾向があるため、場所によっても異なってくる。例えば、リモートワークへの適性は、管理職や専門職に関しては70%に達している一方で、農林水産業の高技能労働者や技能工及び関連職業の従事者に関しては10%未満である。平均すると、高賃金で学歴も高い労働者は、リモートワークに適した職種に従事している。同様に、各業界のリモートワークへの適性は、労働者の職種構成による（図3）。情報通信業の労働者の大半（75%）は在宅勤務が可能である一方で、建設業、農業、宿泊・飲食サービス業で在宅勤務が可能な人の割合は20%未満であった。

図3. 産業によって異なるリモートワークへの適性

リモートワークで遂行できる職種の割合（産業部門別、2019年）



注：各産業部門の総労働者数に占めるリモートワークが可能な労働者数の割合。

出典：European Labour Force Survey（2019年）、American Community Survey（2019年）、Canadian Labour Force Survey（2019年）及び Occupational Information Network data（2021年3月アクセス）に基づき OECD 算出。

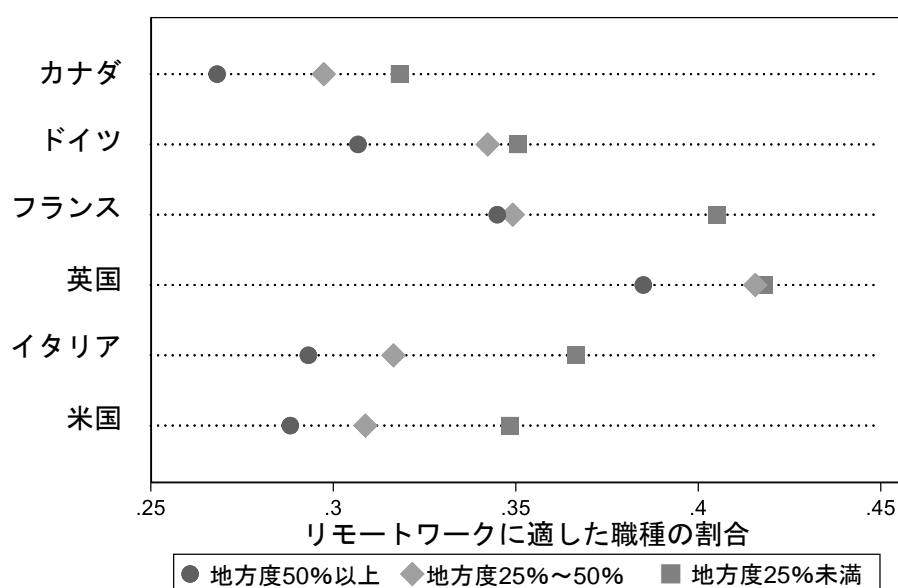
リモートワークに適した職種の分布は、地域によって異なる

各地域がいかにうまく「ニューノーマル」に適応できるかを決定する重要な要因は、職種や産業部門の地理的分布である。地方化が進んでいる（地方度が高い）地域には、リモートワークに適した職種が少ない。大半の G7 諸国では、リモートワークに容易に適合できると考えられる職種は 3 割ほどである。各地域内でリモートワークに適した職種の割合が高い場所は、より都会的な特性を有している傾向がある。有効な G7 諸国のデータによると、リモートワークに適した職種の割合が最も高いのは英国で、最も低いのはカナダ、次いで僅差で米国となっている（図 4）。

より概観的にみると、すべての G7 諸国において、リモートワークに適した職種の割合は人口の多い地域のほうが高い。欧州諸国について、欧州委員会の「Degree of Urbanisation」に基づき居住地別に見てみると（OECD, 2020^[2]）、リモートワークに適した職種の割合は、都市（人口 5 万人以上）のほうが地方よりも 13 ポイント高い。また、町及びやや人口が多い地域と農村地域では、リモートワークに適した職種の割合は同程度である。

図 4. G7 諸国におけるリモートワーク（2019 年）

地方度の異なる TL2 地域におけるリモートワークに適した職種の割合



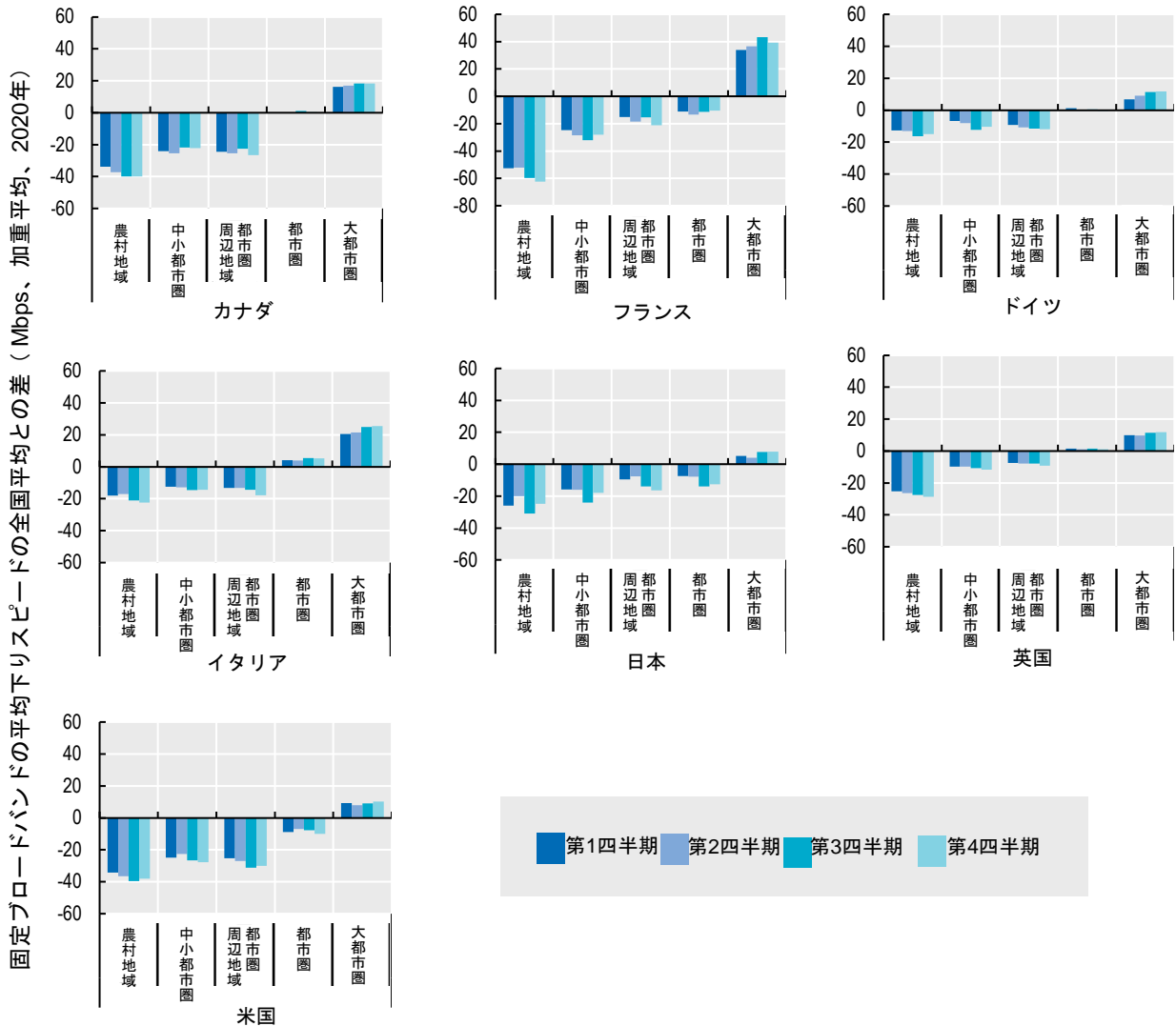
出典：European Labour Forces Survey; American Community Survey; Canadian Labour Force Survey; OECD Regional Database

リモートワークを可能にするのは地方における良好なブロードバンド接続と女性の労働市場への参加

リモートワークを可能にする重要な要因は、良質な情報通信インフラである。これは通常、非大都市圏では（普及率と通信速度の面で）劣っている（図 5）。特に農村地域では、良好なブロードバンドの欠如がリモートワークの機会を制限している可能性がある。こうした地方では、良好な接続を確保するプロキシの整備が、他の非大都市圏と比べて組織的に遅れている。実際に、固定ブロードバンドの速度が地域間で平均的な（差が小さい）国では、リモートワークが可能な職種の割合も平均的である（英国、ドイツなど）。

図 5. 固定ブロードバンドの下りスピード（2020年第1四半期～第4四半期）

各国の地域別固定ブロードバンドの平均下りスピードの全国平均との差（Mbps、加重平均、2020年）



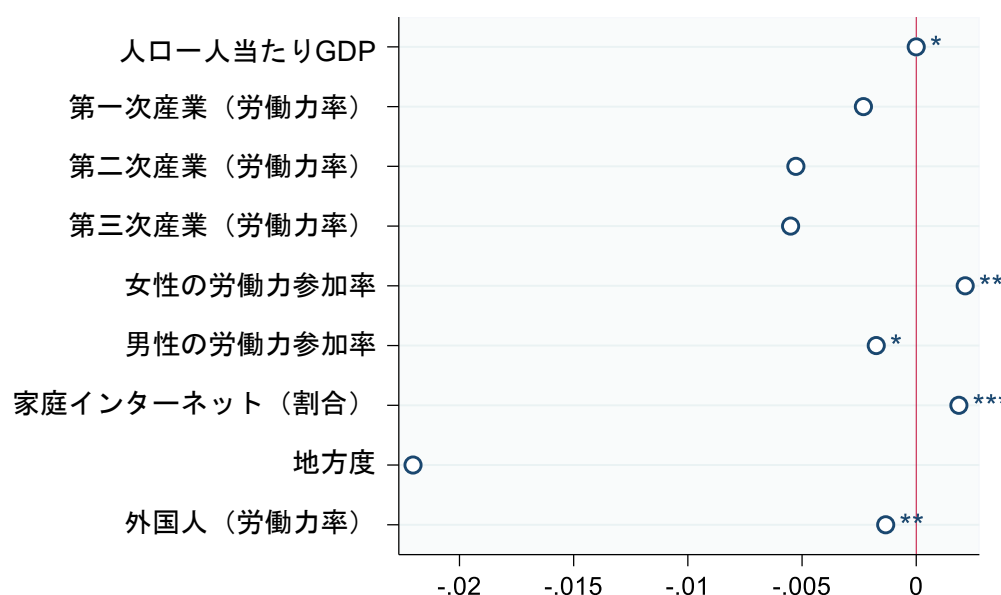
出典：Speedtest® by Ookla® Global Fixed and Mobile Network Performance Maps に基づき OECD 算出。Ookla による 2020 年第 1 四半期～第 4 四半期の Speedtest Intelligence® data の分析に基づく。2021 年 1 月 27 日に Ookla より提供・アクセス。Ookla の商標は、ライセンスに基づき許可を得て転載。

分析からは、労働力に占める女性の割合も、地域のリモートワーク適性の重要な要因であることがわかっている（図 6）。女性はリモートワークに適した職種についていることが多い。また、非大都市圏（地方）では、大都市圏と比べると女性の労働力参加率が低い。女性は男性よりもリモートワークに適した職種に就いていることが多いこと、さらに地方では女性の労働力参加率が低いことを踏まえると、**地方にリモートワークを定着させ女性を雇用することで、地方再生の機会が生**

み出される可能性がある。しかし、十分に体制を整えないまま、リモートワークへの移行を更に進めれば、働く女性や家族への支援度合いによっては家庭内の決め事（育児や家事など）に負の影響を及ぼす可能性がある。

図 6. G7 諸国におけるリモートワーク（2019 年）

TL2 地域におけるリモートワークに適した職種の割合にかかわる決定要因



出典：European Labour Forces Survey; American Community Survey; Canadian Labour Force Survey; OECD Regional Database

COVID-19 により国と地方の両方のレベルで深まる労働市場内部の格差：米国のエビデンス

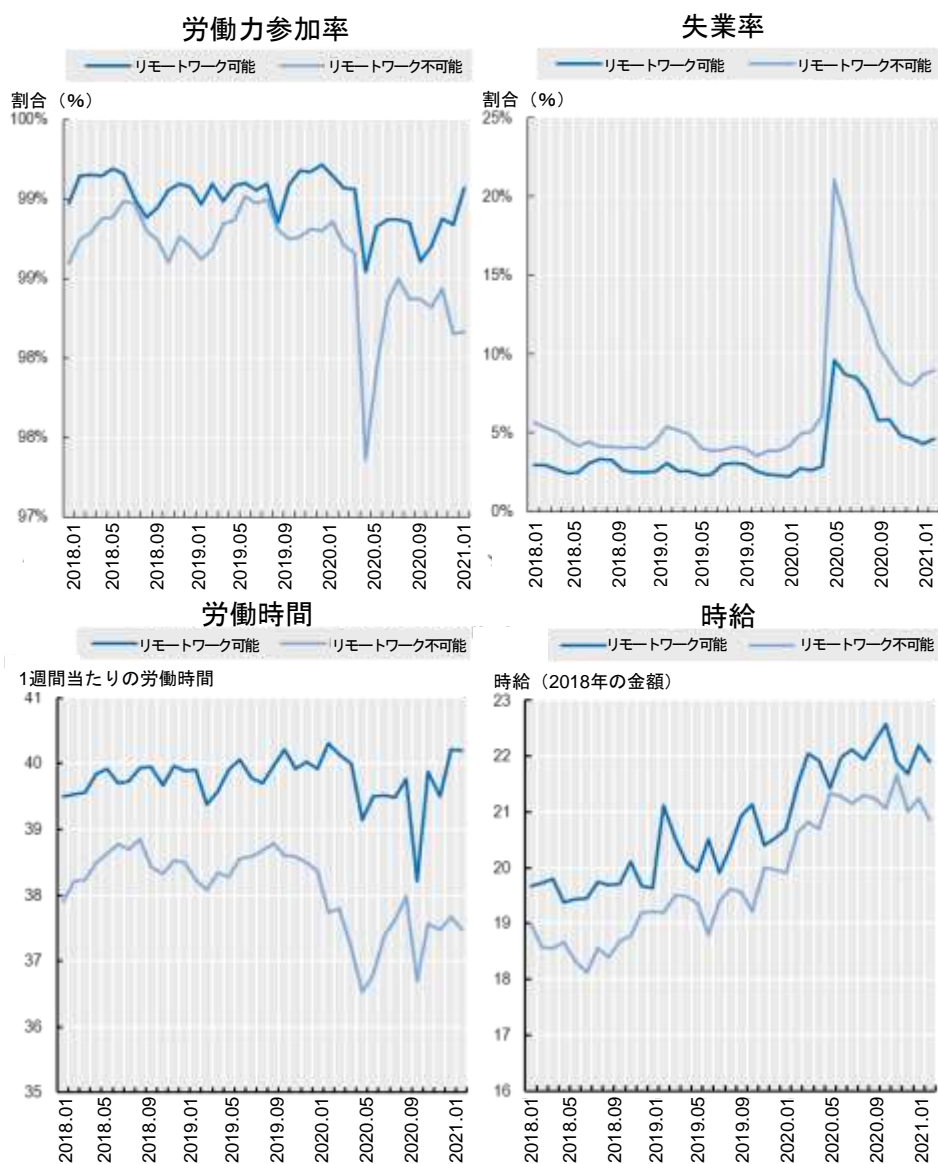
米国では、COVID-19 の労働市場への影響は人々の間で均等ではなかった。

- リモートワークが可能だった労働者は、労働市場の負の影響をさほど受けなかった。リモートワークが可能だった労働者はそうでなかった労働者と比べて、危機の間に労働力から脱落する、つまり解雇されることが少なかった（図 7）。
- もともと不利な立場にあった人々は危機の直撃を受けた。米国の労働市場に関するデータによると、危機の間に若年（16～34 歳）、高年（55 歳以上）、低技能及び移民の労働者の失業率は大幅に上昇した。

通常、危機の負の影響に脆弱な労働者は大都市以外の地域に多い。米国では、非大都市圏の労働者は大都市圏の労働者と比べて、解雇される傾向が 2 倍以上高かった。

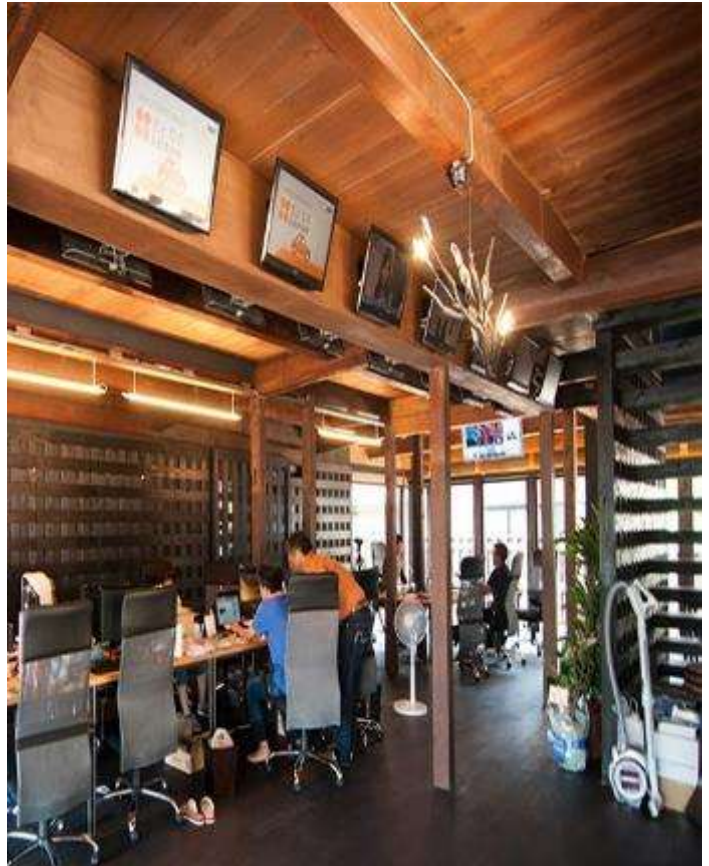
図 7. 米国の労働市場の結果（労働者のリモートワークの可否別）

リモートワークの可否別の時給（ドル）、1 週間当たりの労働時間、労働力参加率（%）及び失業率（%）



注：労働市場指標の変化をリモートワークが可能な労働者と不可能な労働者別にプロットしている。労働者は Dingel and Neiman (2020_[2]) の職種分類に従って分類している。

出典：Current Population Survey (CPS) に基づき OECD 算出。



写真：サテライトオフィスに改築した日本の古民家（徳島県神山町）

出典：日本国国土交通省

「ニューノーマル」に向けて

新型コロナ危機がもたらしたレガシーとしてのリモートワークの拡大

多くの人にとってリモートワークへの移行は強制されたものであったものの、温室効果ガス排出量の一時的な減少やワークライフバランスの大幅な改善可能性、[企業の] コスト削減など、プラスの結果も多く生み出している。リモートワークができなければ労働市場に参加できないであろう人々、特に女性や障害のある人々にとって、リモートワークは新たな就労機会となる可能性もある。こうしたプラスの側面や、リモートワークは機能するというエビデンスは、リモートワークという形態がおそらく（少なくともハイブリッドな形で）この先も残っていくことを示している。

リモートワークへの移行にはコスト抑制のためのサポートが必要

リモートワークにはプラスの側面も多いものの、移行にあたっては政府や企業、そして労働者自身による十分な管理が必要になる。パンデミックはデジタル・インフラやデジタル・スキル、一部の労働者や企業の適応能力における格差などに関連した多くの課題も明らかにしている。こうした課題は、特に小企業や低技能労働者、デジタル・インフラが乏しい地域のデジタル格差を悪化させるおそれがある。また、孤立や隠れ残業といった、社会面でのマイナスの副次的影響も多く生じている（その一部はロックダウン措置の影響と関連がある）。

リモートワークは大都市以外の地域による新たな市場への進出や新たな居住者・企業誘致のための新たな機会に

バーチャルな働き方や社会的交流の拡大は、労働者が大都市の外に（一時的に又は恒久的に）移住するためのインセンティブとなる。リモートワークの可能性と、大都市の外の適切な住居や安価な生活費、快適な環境が結びつければ、労働者を引き寄せることができる。企業に関しては、パンデミックによりオフィスの一部縮小又は移転といったオフィス戦略の変更を検討する企業が増えている。例えば日本の国土交通省が最近行った調査では、東京に本社を構える企業の14%が、パンデミックを機にオフィス戦略の変更を検討したと回答した。その大半はオフィスの縮小（48%）で、残りは一部移転（17%）と全面移転（35%）であった。

コラム 1. 日本における企業のオフィス戦略の変更可能性：調査によるエビデンス

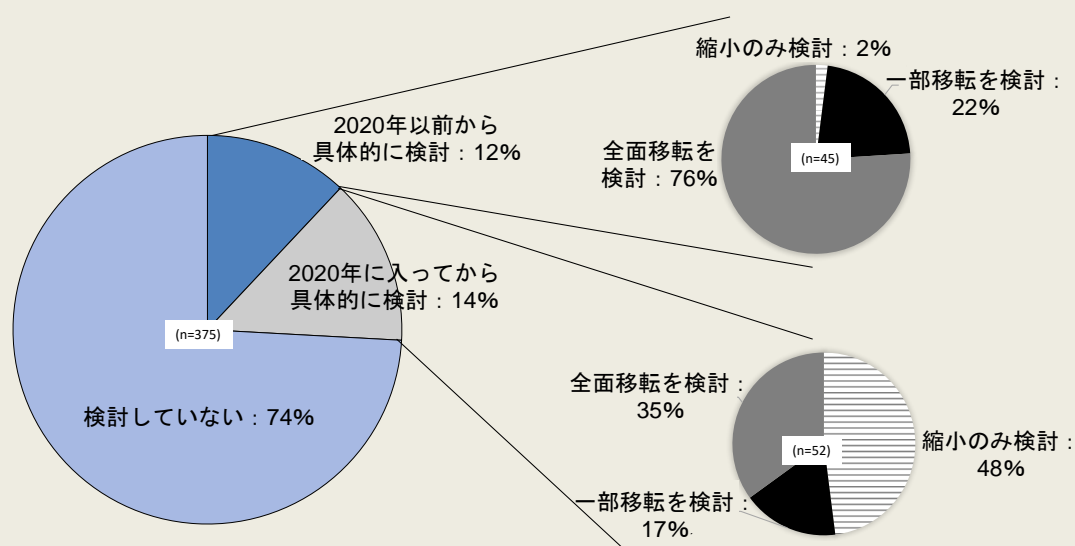
2020年4月、日本政府は（他の多くの政府と同様に）COVID-19を理由とした緊急事態宣言を発出し、人々を屋内に留まらせ企業を休業させるべく、都道府県知事に多大な法的権限を与えた。多くの西洋諸国とは異なり、この強制は罰金ではなく、同調圧力や日本に深く根付いた権力への敬意に依存したものである。

国土交通省は2020年夏に東京に本社を構える375の企業を対象に、コロナ後のリモートワークの方針に関する調査を実施した。リモートワークを維持すると回答したのはおよそ53%で、18%はさらに拡大すると回答した。

この調査では、COVID-19を理由とした移転計画についても回答を求めた。対象企業の26%が本社の移転又は縮小を検討していると答えた（図8）。中にはパンデミック以前から移転を検討していたという企業もあったが（12%）、その他はCOVID-19を契機に検討を開始していた（14%）。後者のオフィス戦略の変更については、本社の縮小が大半（48%）であったが、全面移転を検討している企業も有意な数あった（35%）。

図8. 東京を拠点とする企業の本社移転計画

オフィスの全部若しくは一部の移転又は縮小



注：左図は東京に本社を構える375社による、特定部門又は本社全体の移転の意向に関する回答。右図は東京からの移転を検討している企業の、本社の戦略変更の種類の詳細。

出典：国土交通省が2020年8月に東京に本社を構える上場企業に対して実施したアンケート

それでも都市からの大規模な移動は起こらない

大都市は引き続き、都市自体の変革や生活の質の向上に向けた政策（[パリの]「15分で行ける街」など）により、多くの高技能労働者や企業を集め続けるだろう。例えば、多数の高技能労働者が大都市以外に一時的又は恒久的に移住し、企業がオフィス戦略を変更すれば、都市の一部の区域では低技能労働者が住居を手に入れやすくなり、ビル街の緑化が促進されるだろう。

大都市圏も非大都市圏も同様に、テレワーカーを惹きつけるための戦略を実施している。したがって、うまく管理・調整されなければ、短期の一時的な措置に基づく大規模な地域間競争は「底辺への競争」に終わってしまう。むしろ、労働者や企業を誘致するための政策や競争は、将来のデジタル化の進展やテクノロジーの変化を取り込む環境や魅力、能力の向上を目指すべきである。

リモートワークの拡大でコロナ後の「ニューノーマル」には様々な居住パターンが

「ニューノーマル」の世界には、労働者や企業によるリモートワークの実施拡大に伴い、様々な居住パターンが現れる可能性がある。これには次の4つのシナリオが含まれる。

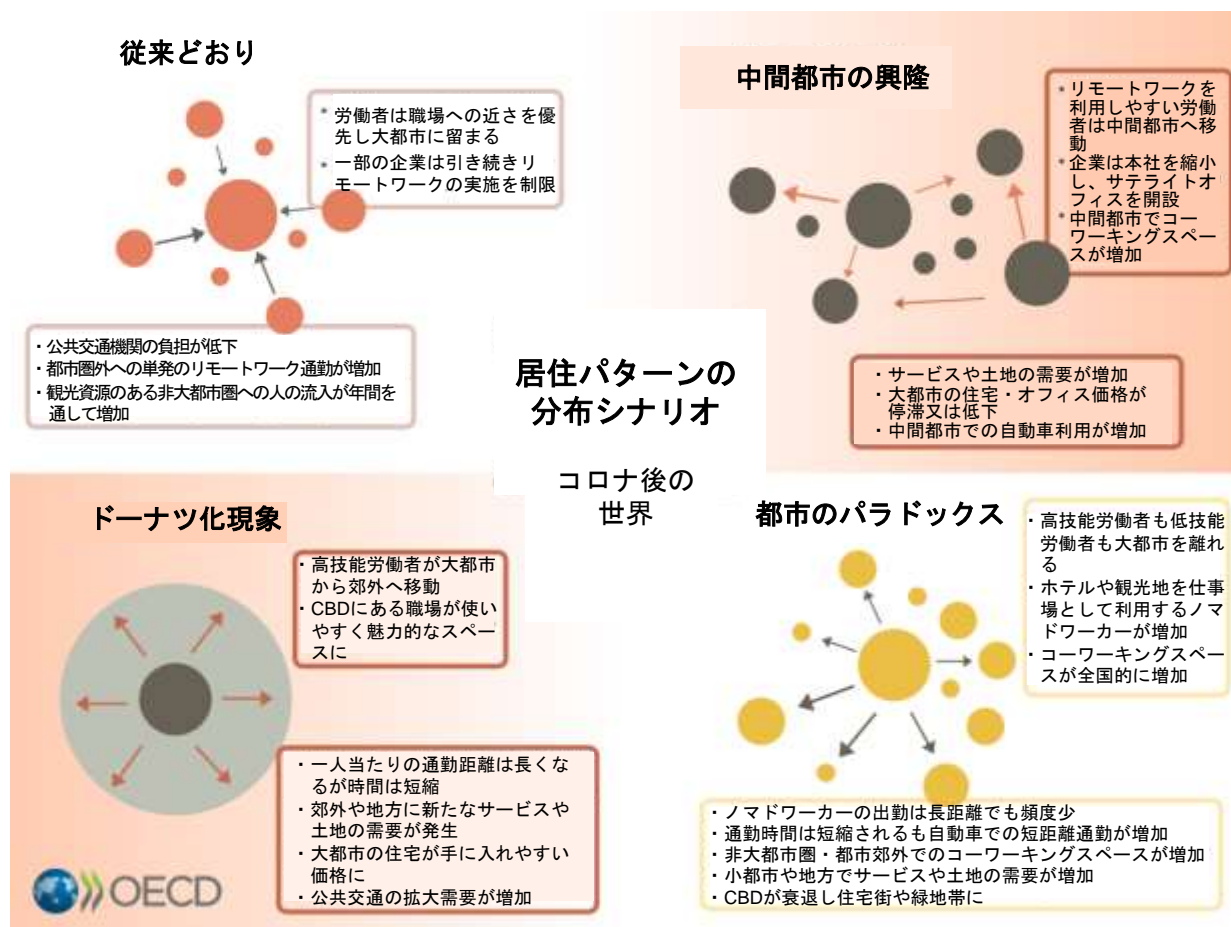
1. 高技能労働者が都市の中心部の外に恒久的に移動することによる構造的な変化
2. 都市周辺の通勤圏の拡大（ドーナツ化現象）
3. 中間都市への集中の拡大
4. 従来どおりであるものの、リモートワークの実施が拡大

これらのシナリオは必ずしも包括的なものではない。また、国や地域の違いにより排反的に生じるものでもない。コロナ後の世界がこれらのシナリオのうちの1つ又は複数を組み合わせたものに近いものとなるか、又はいずれにもならないかにかかわらず、バーチャルな働き方・社会的交流の受容や実施は拡大すると考えられる。リモートワークの実施の程度にかかわらず、家庭でのリソース消費が増加し新たな通勤パターンが生じる労働者もいるだろう。一部の都市では、労働者が移住することで交通の接続に新たな需要が生じたり、自動車による通勤が長距離化したりするだろう。

こうした移動パターンの変化は、うまく管理されなければ、環境（土地利用圧力や、家庭での水、電気、廃棄物等の非効率な資源管理）や公共サービス（恒久的又は一時的な住人が新たに増えた地域での教育や医療）といった多くの分野に影響を及ぼしかねない。

コロナ後の世界が結果的にどのようなものになるとしても、テクノロジーは物理的な近接性の恩恵や人々と企業のかかわり方を混乱させ続けるだろう。例えば、仮想現実や拡張現実、ドローン、自動運転車は、労働者や企業に新しい場所に移転する新たなインセンティブを与えうる。

インフォグラフィック 4.1. 居住パターンの分布：コロナ後の世界の4つのシナリオ



注：本文書の発行時に入手できた記事に基づき作成。「ドーナツ化現象」シナリオについては Ramani and Bloom (2021^[23]) に、「中間都市の興隆」シナリオについては Philip McCann 氏が現在行っている研究に、「都市のパラドックス」シナリオについては Althoff et al. (2020^[33]) に、「従来どおりであるもののリモートワークが拡大」シナリオについては OECD 内での議論に基づいている。CBD とは Central Business Districts (オフィス街) を指す。

コロナ後の居住パターンのシナリオを形成するのは、テクノロジーの変化やその他の大きなトレンド（人口動態や気候変動）である。リモートワークの実施拡大に伴い、新興のテクノロジーは新たな通勤形態（労働力人口の一定割合で長時間通勤だが頻度は少ないなど）をもたらし、それは経済・社会・環境面に影響を及ぼすだろう。こうした起こりうるトレード・オフへの対処にあたり、国や地方の政府が果たすべき役割は大きい。

政策上の留意点

いずれのシナリオがコロナ後の現実となるにしても、政策はリモートワークやテクノロジーがもたらしうる利益を積極的に捉えていくものでなくてはならない。結局のところ、人々や企業の移転の決断は、恒久的なものであれ一時的なものであれ、費用便益分析に関わるものであり、国や地方政府のアクションが決定的な役割を果たす。働き方の変化は、地域開発全体や、インフラ、ビジネス支援、医療、環境といった様々な政策分野に影響を及ぼす。

したがって、国や地方の政府は、ハイブリッドなりリモートワークの実施を検討している労働者や企業のための適切な環境をサポートするとともに、あらゆる地域において人々の生活の質を向上させるべきである。このためには、政府の様々なレベルによる政策対応は、次の3つの分野に焦点をあてるべきである。

I. あらゆる地域、労働者及び企業におけるデジタル格差の縮小とリモートワークの実施促進

- **あらゆる地域で質の高い通信サービスを安価に利用できるようにする。**これには通信市場における競争を促すためのホリスティックな政策の実施、ブロードバンド整備のための手続きの簡略化及び接続性を高めるための資金調達方法の創出（需要集約モデル、官民パートナーシップ、接続拡大のための公的資金、周波数オークションにおける〔全地域の〕包摂義務、ボトムアップのアプローチ、ラストワンマイルへの対応）などが含まれる。
- **労働者のデジタル・スキルや企業（特に中小企業）のICT能力への投資。**これにはICT技術やコンピュータの基本的な利用方法についての研修、地方におけるソフトウェアやICTメンテナンスに関する能力構築の実施などが含まれる。
- **リモートワークに対する文化的・法的な障壁の克服支援。**これには「リモートワークの権利」や「つながらない権利」の促進、リモートワークにうまく対処するための情報提供・ガイドライン、バーチャルな活動を実施するための税制や規制の枠組みの調整などが含まれる。

II. 特に非大都市圏における魅力と質の高いサービスへのアクセスの向上

- **あらゆる集団（特に女性と若者）にあわせた、リモートワークの条件強化のための支援サービスの調整。**育児やワークライフバランスといった重要な支援サービスの適切な提供を確保するための政策は、リモートワークの実施の程度にかかわらず引き続き重要である。コロナ危機は、物理的な交流の重要性も明らかにした。政府は、人とつながる機会や質の高い就労環境を、それを持たない人たちに提供できるコワーキングスペースを通じて支援できる。高齢の労働者や女性の労働市場への（バーチャル又はフィジカルな）参加を促す政策への注力は、非大都市圏の再生にも関連してくる。
- **一部の非大都市圏の魅力を下下させている質の高い教育や医療の提供の格差に対処することで、大都市以外でのこれらの提供を強化する。**非大都市圏では〔公共〕サービスが乏しいという問題については、人口の増加に伴い需要が高まれば緩和されるかもしれないが、教育や医療の質を向上させるには、今後のリモートワーク実施がどのようなものになるかにかかわらず、直接的に実施しなければならないことが多くある。これには次のようなことが含まれる。

- 教育に関しては、複数の学校が単一のリーダーシップの下で、より柔軟かつ効率的なリソースの配分に正式に協力できる学校の集合体やネットワークを構築する。これは、1 クラスの人数をはじめとする規制に関する検討をより柔軟に行うことでさらにサポートできる。
- 医療に関しては、総合ヘルスセンターの設立のためのインセンティブを提供し、プライマリーケアや統合型ケアの提供を強化する（大都市以外の大多数の患者のニーズに対応する第一の窓口となる）。医療従事者の誘致・保持・エンパワメントのための政策も強化しなければならない。
- リモートワークの実施拡大に伴う人口の変化にあわせてサービスの提供を調整する。
- すべての地域においてサービス提供のためのデジタル化の活用を促進する（オンラインによる教育や医療の提供など）。これには地域のサービス効率を向上させるための、情報通信企業との協力の強化（リアルタイムデータやビッグデータなど）などが含まれる。
- 地域の魅力に関する政策を調整する。同時に税制上の優遇措置や助成金により経済主体を誘致する戦略は断念する。地域の実情に応じた魅力を高めるための政策は、生活の質（交通ネットワークや手頃な住宅など）とビジネス環境（質の高い安価な ICT インフラ、スキル、起業活動、質の高いガバナンスや規制など）の向上を重視すべきである。

III. 効率的で環境的に持続可能なリモートワークの成果の確保

- 土地の利用、住居及び交通に関して、積極的で十分調整された政策を策定する。政策は、コロナ後の様々な通勤形態や働き方（恒久的な移住や二拠点生活など）にあわせたものでなければならない。例えば、公共交通の計画は、非大都市圏（特に大都市に近い地域）での新たなコワーキング計画や住宅計画に沿ったものとなるようにすべきである。
- 経済主体が幅広く分散することの影響にあわせて環境政策を調整する。これには人口の変化にあわせた住宅やリソース管理（水や廃棄物）の省エネ政策の調整が含まれる。ただし、都市のスプロール効果を回避するとともに、新たな通勤形態にあわせて公共交通の提供を調整する。

References

- Althoff, L. et al. (2020), *The City Paradox: Skilled Services and Remote Work*, Munich Society for the Promotion of Economic Research - CESifo. [7]
- Dingel, J. and B. Neiman (2020), "How many jobs can be done at home?", *Journal of Public Economics*, Vol. 189, p. 104235, <http://dx.doi.org/10.1016/j.jpubeco.2020.104235>. [3]
- Dingel, J. and B. Neiman (2020), "How Many Jobs Can be Done at Home?", *Becker Friedman Institute White Paper March*, <https://bfi.uchicago.edu/working-paper/how-many-jobs-can-be-done-at-home/>. [5]
- Fadic, M. et al. (2019), "Classifying small (TL3) regions based on metropolitan population, low density and remoteness", *OECD Regional Development Working Papers*, No. 2019/06, OECD Publishing, Paris, <https://dx.doi.org/10.1787/b902cc00-en>. [4]
- Mapbox (2021), *Mapbox Movement data*, <https://www.mapbox.com/movement-data> (accessed on June 2020). [11]
- OECD (2020), *OECD Regions and Cities at a Glance 2020*, OECD Publishing, Paris, <https://dx.doi.org/10.1787/959d5ba0-en>. [2]
- OECD (2020), *Rural Well-being: Geography of Opportunities*, OECD Rural Studies, OECD Publishing, Paris, <https://dx.doi.org/10.1787/d25cef80-en>. [8]
- OECD (2019), *Going Digital: Shaping Policies, Improving Lives*, OECD Publishing, Paris, <https://dx.doi.org/10.1787/9789264312012-en>. [10]
- OECD (2019), *OECD Territorial Reviews: Hidalgo, Mexico*, OECD Territorial Reviews, OECD Publishing, Paris, <https://dx.doi.org/10.1787/9789264310391-en>. [1]
- OECD (2019), *Regional Database*, <https://doi.org/10.1787/region-data-en>. [9]
- Ramani, A. and N. Bloom (2021), *The doughnut effect of COVID-19 on cities*, <https://voxeu.org/article/doughnut-effect-covid-19-cities>. [6]